



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場会社名 株式会社マルイチ産商 上場取引所 名
 コード番号 8228 URL http://www.maruichi.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 社長執 (氏名) 藤沢 政俊
 行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 企画・管 (氏名) 清野 昌彦 TEL 026-285-4101
 理部門統括
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	182,899	4.2	1,770	△16.1	2,190	△17.1	1,406	△16.0
2021年3月期第3四半期	175,574	—	2,110	12.5	2,643	17.1	1,675	12.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,316百万円 (△33.1%) 2021年3月期第3四半期 1,966百万円 (25.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	63.70	—
2021年3月期第3四半期	75.91	—

(注) 2021年3月期第3四半期の対前年増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載して
 ありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	74,004	24,182	31.9
2021年3月期	52,986	23,248	42.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 23,616百万円 2021年3月期 22,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	3.00	—	14.00	17.00
2022年3月期	—	3.00	—		
2022年3月期（予想）				14.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	233,200	2.4	2,100	8.9	2,500	△3.5	1,550	25.4	70.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	23,121,000株	2021年3月期	23,121,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,025,123株	2021年3月期	1,045,850株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	22,079,695株	2021年3月期3Q	22,068,603株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により緊急事態宣言の再発出や期間延長があったものの、ワクチン接種等の対策が進み社会活動の正常化に向けた動きが見られました。しかしながら世界的に広がりを見せる新たな変異株の出現によりコロナ禍の収束は未だ見通しが立たず、原油価格の高騰による消費への影響も懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品流通業界におきましては、長引くコロナ禍の影響により外食産業や宿泊施設等の業務筋は引き続き厳しい状況にあり、雇用情勢の悪化や個人所得の減少が消費者マインドに与える影響が懸念され、加えて原材料価格や各種コストの上昇が顕在化しており、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま。

こうした環境の中、当社グループは経営理念に掲げる「人命の根源たる食品の流通を通して社会に奉仕する」に基づき、新型コロナウイルスの感染拡大の抑制に向けた各種対策を徹底し、食のライフラインを守る地域のインフラとしての機能を高めながら事業活動を継続しております。

経営方針としましては、2023年3月期を目標年度とする中期経営計画「創造2022」に基づき、成長戦略による事業規模の拡大と付加価値による収益力の向上、来年度に予定している新基幹システムの稼働に向けて事業構造改革を完遂すべく全社を挙げて取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、年末商戦における内食需要が堅調に推移したことから1,828億99百万円（前年同期比4.2%増）となりました。利益面につきましては、水産物や畜産物の相場価格の上昇と店頭での価格競争激化による収益の低下により営業利益17億70百万円（前年同期比16.1%減）、経常利益21億90百万円（同17.1%減）、固定資産の売却益により親会社株主に帰属する四半期純利益14億6百万円（同16.0%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

[セグメント別の概況]

※ 各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

※ 第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、変更後の算定方法により作成した数値との比較となっております。

<水産事業セグメント>

水産部門につきましては、サンマやスルメイカ等の国内生鮮魚の水揚げ量が低迷する中、養殖魚はカンパチや真鯛の販売強化を進め、年末商戦の主力商品であるマグロは加工業者との連携により加工機能を拡充し販売を伸ばしました。デイリー部門では自社開発商品と得意先との共同開発商品の売上が好調に推移し、フードサービス部門では惣菜関連商材の販売が回復基調にあります。以上のことから、売上高につきましては1,067億85百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

利益面につきましては、相場高による仕入価格上昇と販売コストの増加により、営業利益は8億72百万円（同9.6%減）となりました。

<一般食品事業セグメント>

長野県を中心とする基盤商圏における主要顧客への販売深耕化と、オブセ牛乳菓子シリーズ等の自社開発商品の販路拡大を推進しておりますが、青魚缶市場の低迷による管下子会社信田缶詰(株)の売上不振の影響もあり、売上高につきましては213億90百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

利益面につきましては、信田缶詰(株)の減収に伴う収益悪化と、商品価格の値上げと低価格競争の激化による収益力の低下により、営業損失は1億33百万円（前年同期は25百万円の営業損失）となりました。

<畜産事業セグメント>

主に輸入牛、輸入豚の価格高騰により相場価格が高値で推移する中、長野県内の年末帰省客が昨年より増加したこともあり畜産物の需要が堅調に推移し、関東・東海・中京エリアへの販売も伸ばしたことから、売上高につきましては298億6百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

利益面につきましては、価格高騰に伴う仕入価格の上昇による収益の悪化と、第1四半期に発生した営業上の一過性の費用により、営業利益は3億66百万円（同23.5%減）となりました。

<丸水長野県水グループセグメント>

年末商戦における長野県内マーケットの消費が昨年と比較して回復基調となる中、グループ内での連携強化を図りながら主要顧客との取組みを推進したことから、売上高につきましては241億48百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

利益面につきましては、主要水産物や畜産物の相場高の影響により売上総利益が減少したことから、営業利益は5億26百万円（同8.1%減）となりました。

<その他（物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）>

子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は、当社グループの物流業務・冷蔵倉庫事業の品質向上とローコスト体制の構築を、グループ内の各事業と連携しながら推進しております。

業績につきましては、売上高は7億68百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は1億38百万円（同16.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は740億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して210億18百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が164億87百万円、商品及び製品が20億17百万円増加したことによります。

負債は498億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して200億84百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が197億37百万円増加したことによります。

純資産合計は241億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億34百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.9%から31.9%に減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点では2021年5月11日に発表しました業績予想に変更はありません。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,293	10,383
受取手形、売掛金及び契約資産	17,941	34,429
商品及び製品	5,733	7,750
仕掛品	22	4
原材料及び貯蔵品	180	253
その他	2,689	3,279
貸倒引当金	△25	△37
流動資産合計	35,836	56,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,912	3,017
土地	7,293	7,058
その他(純額)	880	1,238
有形固定資産合計	11,087	11,314
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	998	1,695
その他	235	218
無形固定資産合計	1,233	1,914
投資その他の資産		
投資有価証券	3,025	2,772
退職給付に係る資産	211	273
その他	1,772	1,824
貸倒引当金	△181	△157
投資その他の資産合計	4,828	4,712
固定資産合計	17,149	17,941
資産合計	52,986	74,004
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,955	40,693
短期借入金	1,200	1,200
1年内返済予定の長期借入金	284	305
未払法人税等	700	227
賞与引当金	617	303
資産除去債務	33	3
その他	3,393	4,633
流動負債合計	27,185	47,366
固定負債		
長期借入金	590	404
役員株式給付引当金	70	73
債務保証損失引当金	50	50
退職給付に係る負債	844	784
資産除去債務	64	102
その他	932	1,040
固定負債合計	2,552	2,455
負債合計	29,737	49,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,388	3,388
利益剰余金	16,311	17,341
自己株式	△1,124	△1,104
株主資本合計	22,295	23,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	699	505
退職給付に係る調整累計額	△265	△234
その他の包括利益累計額合計	433	271
非支配株主持分	519	565
純資産合計	23,248	24,182
負債純資産合計	52,986	74,004

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	175,574	182,899
売上原価	160,377	167,624
売上総利益	15,197	15,274
販売費及び一般管理費	13,087	13,503
営業利益	2,110	1,770
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	177	110
受取賃貸料	163	153
その他	248	188
営業外収益合計	590	454
営業外費用		
支払利息	25	9
固定資産除却損	5	17
その他	27	7
営業外費用合計	58	34
経常利益	2,643	2,190
特別利益		
固定資産売却益	—	91
特別利益合計	—	91
税金等調整前四半期純利益	2,643	2,281
法人税、住民税及び事業税	749	697
法人税等調整額	157	105
法人税等合計	906	802
四半期純利益	1,736	1,478
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,675	1,406

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,736	1,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	△193
退職給付に係る調整額	31	31
その他の包括利益合計	230	△162
四半期包括利益	1,966	1,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,905	1,244
非支配株主に係る四半期包括利益	61	72

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。また、販売費及び一般管理費に計上していたセンターフィ等の顧客に支払われる対価の一部を、売上高から減額する方法に変更しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと
- (4) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は7,915百万円、売上原価は3,130百万円、販売費及び一般管理費は4,785百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グル ープ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	101,073	22,211	28,612	22,922	174,820	754	175,574	—	175,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,623	59	1,234	171	3,089	2,460	5,549	△5,549	—
計	102,697	22,271	29,847	23,093	177,909	3,215	181,124	△5,549	175,574
セグメント利益又は 損失(△)	965	△25	479	572	1,991	119	2,110	—	2,110

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グル ープ	計				
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	106,785	21,390	29,806	24,148	182,131	768	182,899	—	182,899
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	106,785	21,390	29,806	24,148	182,131	768	182,899	—	182,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	827	113	1,164	151	2,256	2,476	4,733	△4,733	—
計	107,612	21,504	30,971	24,299	184,388	3,245	187,633	△4,733	182,899
セグメント利益又は 損失(△)	872	△133	366	526	1,631	138	1,770	—	1,770

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。